

記載例

令和 ●● 年分 個別評価申出書

整理簿

※

※ 印欄は記入しないでください。

課税年分を記入します。

●●● 税務署長

〒●●●●-●●●●

令和 ●●年 ●●月 ●●日 申出者 住所(所在地) ●●市●●町▲▲番●●号
(納税義務者)

納税義務者からの申請に限ります。

氏名(名称) 大阪 太郎

職業(業種) 不動産貸付業 電話番号 00 (000) 0000

相続税等の申告のため、財産評価基準書に「個別評価」と表示されている土地等を評価する必要があるため、次のとおり申し出ます。

1 個別評価を必要とする理由

相続税申告のため(相続開始年月日●●年 8 月 1 日)

被相続人

住所 ●●市●●町●●番▲▲号

氏名 国税 花子

職業 会社役員

該当する事業の種類に✓を付してください。

贈与申告のため(受贈年月日____年____月____日)

2 個別評価をする事業の種類

土地区画整理事業等

市街地再開発事業

3 個別評価をする土地等の明細

別紙1「個別評価により評価する土地等の所在地、状況等の明細書」のとおりに

4 添付書類

別紙2「個別評価に係る添付資料一覧表」のとおりに

5 連絡先

〒●●●●-●●●●

住所 ●●市▲▲町●●番●●号

氏名 京都 次郎

職業 税理士 電話番号 11 (111) 1111

6 送付先

申出者に送付

連絡先に送付

回答書の送付先をいずれか指定してください。

* □欄には、該当するものに✓を付してください。

別紙 1

個別評価により評価する土地等の所在地、状況等の明細書

土地等の所在地 (住居表示)	●●市●●町 322 番地 1 (●●市●●町 322-1	●●市●●町 322 番地 3 (●●市●●町 322-3
土地等の利用者名、 利用状況及び面積	(利用者名) □□ 次郎 (利用状況) 宅地 (自用地) 面積 m ² 523	(利用者名) □□ 次郎 (利用状況) 宅地 (自用地) 面積 m ² 817

従前地の面積を記載してください。

【土地区画整理事業の場合】

土地区画整理事業名	■■駅前土地区画整理事業	
仮換地指定の効力発生日	平成 ●●年 ●●月 ●●日 令和	市街地再開発事業の場合は、当欄には記載せず、下記【市街地再開発事業の場合】欄に記載してください。
仮換地の使用 収益開始の有無	有 (使用収益の開始日) 平成 令和 年 月 日	無 (使用収益の開始日) 平成 令和 年 月 日
(仮換地の指定がある場合) 仮換地の所在地	●●市●●町●●駅前土地区画整理事業地区 51 街区 3 番	●●市●●町●●駅前土地区画整理事業地区 51 街区 1 番
仮換地の使用収益が 開始されている場合	(利用者名) 面積 m ²	(利用者名) 面積 m ²
仮換地の利用者名、 利用状況及び面積	(利用状況)	(利用状況)
仮換地の使用収益が 開始していない場合	(理由) 造成工事中であり、使用収益開始日未到来のため (開始予定年月日) 令和 ●●年 10 月 10 日	(理由) 造成工事中であり、使用収益開始日未到来のため (開始予定年月日) 令和 ●●年 10 月 10 日
使用収益が開始してい ない理由及び開始予定日		
仮換地の造成工事	工事完了・ 工事中 ・未着手	工事完了・ 工事中 ・未着手
清算金の有無等	有・ 無	有・ 無 円
減歩割合	20 %	%

課税時期現在の仮換地の造成工事の状況を記載してください。

【市街地再開発事業の場合】

市街地再開発事業名	
権利変換期日	平成 年 月 日 令和

【その他】

参 考 事 項	
---------	--

個別評価に係る添付資料一覧表

土地 区画 整理 事業 等	仮換地案内図 (位置図の写し等)		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部あり	}
			<input type="checkbox"/> なし		
	仮換地指定通知書の写し又は 仮換地証明書		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部あり	}
			<input type="checkbox"/> なし		
	仮換地指定図の写し		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	}
			<input type="checkbox"/> なし		
	仮換地の使用収益開始通知書の 写し		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部あり	}
			<input checked="" type="checkbox"/> なし	使用収益開始時期未定	
	従前地の物件案内図 (住宅地図等)		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部	}
		<input type="checkbox"/> なし			
従前地の公図、実測図		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	}	
		<input type="checkbox"/> なし			
換地重ね図		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	}	
		<input type="checkbox"/> なし			
評価対象土 地が倍率地 域に存する 場合	固定資産税評価証明書	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部あり	}	
		<input checked="" type="checkbox"/> なし	対象地が路線価地域に存するため		
	(評価対象土地が宅地以外の場合)	<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部あり	}	
	近傍宅地の1㎡当たりの 固定資産税評価額の表示	<input checked="" type="checkbox"/> なし	対象地が路線価地域に存するため		
その他参考資料		写真(令和●年●月●日撮影)			
市街地再 開発事 業	土地の物件案内図 (住宅地図等)		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	}
			<input type="checkbox"/> なし		
	権利変換計画書等		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	}
			<input type="checkbox"/> なし		
	権利変換期日等の通知書		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部あり	}
		<input type="checkbox"/> なし			
権利変換登記後の登記事項証明書等		<input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 一部あり	}	
		<input type="checkbox"/> なし			
その他参考資料					

仮換地の指定が既に行われている場合は、所有者に通知されます。

資料が添付できない場合には、理由を記載してください。

公図は法務局で入手できます。

従前地及び仮換地の写真を可能な限り添付してください。なお、写真は対象地の面する道路の状況が分かるように撮影してください。

個別評価評定担当署一覧

評定担当署	対象地域
〒520-8510 大津市京町3丁目1番1号 大津びわ湖合同庁舎 大津税務署 評価専門官 電話 077-524-1111 (代表)	滋賀県全域
〒602-8555 京都市上京区一条通西洞院東入元真如堂町358 上京税務署 評価専門官 電話 075-441-9171 (代表)	京都府全域
〒530-8585 大阪市北区南扇町7番13号 北税務署 評価専門官 電話 06-6313-3371 (代表)	大阪市全域
〒590-8550 堺市堺区南瓦町2番29号 堺地方合同庁舎 堺税務署 評価専門官 電話 072-238-5551 (代表)	大阪府全域 (大阪市全域を除く。)
〒650-8511 神戸市中央区中山手通2丁目2番20号 神戸税務署 評価専門官 電話 078-391-7161 (代表)	兵庫県全域
〒630-8567 奈良市登大路町81 奈良合同庁舎 奈良税務署 評価専門官 電話 0742-26-1201 (代表)	奈良県全域
〒640-8520 和歌山市二番丁3 和歌山地方合同庁舎 和歌山税務署 評価専門官 電話 073-424-2131 (代表)	和歌山県全域

※ 各税務署の電話は、自動音声によりご案内しますので、問合せをされる場合は「2」を選択してください。